



平成27年9月18日
内閣府（防災担当）

平成27年台風第18号等による大雨災害に係る 被災者生活再建支援法の適用について（栃木県）

- 平成27年台風第18号等による大雨災害について、栃木県から住宅に多数の被害が生じ被災者生活再建支援法に定める自然災害に該当するものと認め、同法を適用する旨の報告があった。
- 今後、以下の区域において、住宅が全壊した世帯、大規模半壊した世帯等については、その申請により被災者生活再建支援制度が適用され、住宅の被害程度に応じた基礎支援金及び住宅の再建方法に応じた加算支援金が公益財団法人都道府県会館から支給される。

該当区域	支援法 適用日	適用基準 (支援法施行令)	住宅被害(世帯)		
			全壊	半壊	床上浸水
栃木市 (とちぎし)	9月9日	第1条第1号	調査中	調査中	395
日光市 (にっこうし)	9月9日	第1条第4号	7	2	50
小山市 (おやまし)	9月9日	第1条第1号	調査中	調査中	932

注1 上記の数値は平成27年9月17日(木)13時00分現在の栃木県からの報告による。同数値は、今後の調査によって変動することがある。

<参考>

1. 支援金支給の仕組み（法第18条）

被災者生活再建支援金は、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給するが、その1/2について国が補助することとされている。

2. 対象となる自然災害（施行令第1条）

今回の適用は、被災者生活再建支援法施行令第1条第1号(災害救助法施行令第1条第1項第1号に該当する被害が発生した市町村における自然災害)及び同条第4号(同条第1号又は第2号に該当する被害が発生した市町村を含む都道府県で、その自然災害により5以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市町村(人口10万人未満)に該当することによる。

※1 平成27年8月1日時点で、栃木市の人口は159,837人、小山市の人口は166,205人であり、人口100,000人以上300,000人未満であることから、滅失100世帯以上で1号に該当。

(滅失1世帯=全壊1世帯=半壊2世帯=床上浸水3世帯)

※2 平成27年8月1日時点で、日光市の人口は84,034人であり、人口100,000人未満であることから、全壊5世帯以上で4号に該当。

※3 栃木県においても同時発表。

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（事業推進担当）付
菊池, 外山

TEL 03-5253-2111（内線51403）
03-3501-5696（直通）